

事業報告書

第2期（平成17年度）

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日



国立大学法人九州工業大学

目 次

事業報告書

「国立大学法人の概要」

1．目標	．．．．．	1
2．業務	．．．．．	1
3．事務所等の所在地	．．．．．	2
4．資本金の状況	．．．．．	3
5．役員の状況	．．．．．	3
6．職員の状況	．．．．．	3
7．学部等の構成	．．．．．	3
8．学生の状況	．．．．．	4
9．設立の根拠となる法律名	．．．．．	4
10．主務大臣	．．．．．	4
11．沿革	．．．．．	4
12．経営協議会・教育研究評議会	．．．．．	5

「事業の実施状況」

．大学の教育研究の質の向上	．．．．．	7
．業務運営の改善及び効率化	．．．．．	11
．財務内容の改善	．．．．．	12
．自己点検・評価及び情報提供	．．．．．	14
．その他の業務運営に関する重要事項	．．．．．	15
．予算（人件費見積含む。）収支計画及び資金計画	．．．．．	16
．短期借入金の限度額	．．．．．	19
．重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	．．．．．	19
．剰余金の使途	．．．．．	19
．その他	．．．．．	19
．関連会社及び関連公益法人等	．．．．．	21

国立大学法人九州工業大学事業報告書

「国立大学法人九州工業大学の概要」

1. 目標

本学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とします。教育・研究の高度化を図り、今後も世界に向けての「知と文化の情報発信拠点」であり続けることを目指します。さらに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系総合大学を目指します。

2. 業務

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を、各々基礎とした教育・研究を行っています。

特色ある事業内容は、以下のとおりです。

(1) 国際的に通用する技術者の養成に向けた教育の充実

情報工学部全学科JABEE認定

国際的に通用する技術者の水準を満たすため、教育内容・方法・環境の改善を進めています。情報工学部では、5学科が同時にJABEE（日本技術者教育認定機構）の審査を受け、全学科そろって認定されました。これは、全学科の教育内容が国際的水準であると認められたものであり、一つの学部全ての学科がそろって認定されたのは、これが全国的にも初めての例となります。

現代GPに2件採択

文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）に2件採択されました。

そのうち1つは、工学部の「学生と地域から展開する体験型理数学習開発」であり、サイエンス体験工房やスーパー・ティーチャーズ・カレッジ、出前講義など理数教育の支援に取り組んでおり、その窓口として理数教育支援センターを設置しました。

また、2つ目は情報工学部の「地元企業と連携した実践的IT技術者教育」であり、ビジネス起業家育成の実施や地域のベンチャー企業との協力・支援に取り組んでいます。

入学前教育の実施

推薦入学予定者を対象とした入学前教育を初めて実施しました。特に、情報工学部では、高校教員経験者と大学院ティーチング・アシスタント（TA）による3日間の入学前合宿研修を2回実施し、数学と物理の集中授業や本

学の教育職員、先輩からの大学紹介、レクリエーションを行いました。

「優秀学生奨励賞」の創設

新たに「優秀学生奨励賞」を創設し、4年次生の成績優秀者に対する授業料特別免除制度を導入しました。学生の勉学意欲向上に大きな刺激となり、本年度は20名の学生が受賞しました。

(2) 世界トップレベルを目指した研究の推進

世界トップレベルを目指した研究センターの成果

世界トップレベルの研究プロジェクトとして平成16年度に設置した5つの先導的研究センター（ヒューマンライフIT開発センター、宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター）では、外部専門家を加えた評価を行い、いずれも高い評価を得ました。

なお、21世紀COEプロジェクト「生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界」は順調に成果を挙げつつあり、中間評価では、「A評価」という高い評価を得ました。

また、地域の産業界の重要課題としているロボット、カーエレクトロニクス分野での共同研究や精巧な地元産業との交流会を実施するとともに、本年度開港した新北九州空港においては、ヒューマンライフIT開発センターが保有する技術をもとに共同開発した空港案内ロボット「メーテル」を設置しました。さらに、本学の研究成果を世界に向けて発信していく事業として、宇宙環境技術研究センターによる国際宇宙大学やサリー大学との連携による事業計画を立案実施しました。

アジア研究教育拠点事業採択

マレーシアのプトラ大学及び国営フェルダー社との国際共同研究「パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展」を課題とした教育研究拠点形成が、(独)日本学術振興会のアジア研究教育拠点事業に採択されました。実証試験プラントを整備するなど、世界的な環境問題の解決に貢献しています。

研究成果の情報発信

先導的研究プロジェクトの実績の紹介と新たな展開のため、平成17年4月に「第1回東京シンポジウム」を開催しました。企業を中心とした多数の参加者を得て、好評を博する結果となり、平成18年4月に第2回を開催することとなりました。また、東京地区における知財活用を活性化するため、東京サテライトオフィスに技術移転アソシエートを配置しました。

(3) 他大学との連携の推進

4 大学との連携

平成17年5月に、北九州市内の4大学（九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学）の学長が集う4大学長会議が発足しました。4大学共同事業として「4大学スクラム講座」を開催し、市民から好評を博しました。今後も継続することとなっています。このほか、教育面等での連携についても協議を進めることとしています。

3. 事務所等の所在地

本部所在地（北九州地区）

福岡県北九州市

戸畑キャンパス：事務局・工学部

若松キャンパス：生命体工学研究科

(飯塚地区)

福岡県飯塚市

飯塚キャンパス：情報工学部

4. 資本金の状況

41,620,400,321 円 (全額 政府出資)

5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人であり、任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人九州工業大学役員規則の定めるところによります。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	下村 輝夫	平成15年10月1日 ~平成19年9月30日	平成10年10月 工学部長 平成14年10月 工学部長
理事 (総務・企画担当)	西野 憲和	平成17年4月1日 ~平成19年3月31日	平成13年 7月 学長特別補佐 平成16年 4月 副学長
理事 (教育・情報担当)	小林 史典	平成16年4月1日 ~平成18年3月31日	平成11年10月 情報工学部長 平成15年10月 副学長
理事 (産学連携担当)	松永 守央	平成16年4月1日 ~平成18年3月31日	平成12年10月 地域共同研究センター長 平成14年 4月 副学長
理事 (財務担当)	幅田 尚嗣	平成16年4月1日 ~平成18年3月31日	平成14年 6月 富士通化成(株)代表取締役社長
監事 (教育・研究担当)	占部 道敏	平成16年4月1日 ~平成18年3月31日	平成10年 4月 財団法人自治体国際化協会参与
監事 (経営・財務担当)	廣瀬 貞夫	平成16年4月1日 ~平成18年3月31日	平成11年 3月 日本アイ・ビー・エム(株)取締役 平成17年 4月 京セラ(株)顧問

(注) 平成18年4月1日付けをもって、理事 小林 史典の後任として中垣 通彦が、理事 幅田 尚嗣の後任として橋本 剛が就任しております。

6. 職員の状況(平成17年5月1日現在)

教員 545人(うち常勤 399人、非常勤 146人)

職員 251人(うち常勤 219人、非常勤 32人)

7. 学部等の構成

工学部

情報工学部

工学研究科

情報工学研究科

生命体工学研究科
附属図書館
保健センター
情報科学センター
地域共同研究センター
マイクロ化総合技術センター
機器分析センター
サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
環境科学センター
ヒューマンライフIT開発センター
宇宙環境技術研究センター
ネットワークデザイン研究センター
先端金型センター
バイオマイクロセンシング技術研究センター
エコタウン実証研究センター

8．学生の状況（平成17年5月1日現在）

総学生数	6,311人
学部学生	4,578人
博士前期課程	1,450人
博士後期課程	283人

9．設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10．主務大臣

文部科学大臣

11．沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年の官立明治専門学校、1944年の官立明治工業専門学校を経て、1949年に国立九州工業大学と変遷し、1965年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年には同博士課程を設置しました。

さらに、2000年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。現在、2つの学部と3つの大学院研究科から構成された総合工学系大学として最先端の教育と研究を行っており、これまでに4万名を超える卒業生、修了生を輩出しています。

1907(明治40)年	私立明治専門学校設立認可(7月23日)
1909(明治42)年	開校(4月1日)
1921(大正10)年	官立明治専門学校(4年制)に移管(3月30日)
1944(昭和19)年	官立明治工業専門学校(3年制)に改称(4月1日)
1949(昭和24)年	明治工業専門学校を包括、国立九州工業大学設置(5月31日)
1965(昭和40)年	大学院工学研究科(修士課程)設置(4月1日)
1986(昭和61)年	情報工学部設置(10月1日)
1988(昭和63)年	大学院工学研究科(博士課程)設置(4月1日)
1991(平成3)年	大学院情報工学研究科(修士課程)設置(4月1日)
1993(平成5)年	大学院情報工学研究科(博士課程)設置(4月1日)
2000(平成12)年	大学院生命体工学研究科(独立研究科/博士課程)設置(4月1日)
2004(平成16)年	国立大学法人九州工業大学設置(4月1日)

12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会(国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関)

氏名	現職
下村 輝夫	学長
西野 憲和	理事
小林 史典	理事
松永 守央	理事
幅田 尚嗣	理事
最所 親志	副学長
小林 敏弘	工学部長
田中 和博	情報工学部長
塚本 寛	生命体工学研究科長
工藤 智規	公立学校共済組合理事長
酒井 芳男	ソニー(株)セミコンダクタソリューションズ ネットワークカパニ-半導体先端技術企画室長
渋田 民夫	西日本新聞論説委員長
末吉 興一	北九州市長
谷口 正次	国際連合大学ゼロエミッションフォーラム理事
濱田 兼幸	(株)ワイ・イー・データ代表取締役社長
松井 哲夫	九州経済産業局長
水口 敬司	九州ベンチャーパートナーズ(株)代表取締役社長
山本 一元	旭化成(株)常任相談役

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
下村 輝夫	学長
西野 憲和	理事
小林 史典	理事
松永 守央	理事
仁川 純一	副学長
前田 博	副学長
水垣 善夫	副学長
最所 親志	副学長
小林 敏弘	工学部長
田中 和博	情報工学部長
塚本 寛	生命体工学研究科長
秋山壽一郎	副工学研究科長
延山 英沢	副情報工学研究科長
松岡 清利	副生命体工学研究科長
山田 久文	ヒューマンライフIT開発センター長
山川 烈	生命体工学研究科教授

大学の教育研究の質の向上

1. 教育に関する実施状況

(1) 情報工学部全学科一斉 JABEE 認定

国際的に通用する技術者の水準を満たすため各学科の学習・教育目標を整備・設定し、工学部は JABEE 基準を基に教育内容・教育方法・教育環境の大幅改善を実施しています。

情報工学部では平成 17 年の秋に 5 学科が同時に JABEE 審査を受け、平成 18 年 5 月に全学科揃って認定されました。その内 3 学科は 5 年認定となっており、平成 17 年度卒業生から適用されました。現在のところ、技術士第一次試験を免除され、また、就職する場合に JABEE 修了生を給料などで優遇する企業もあり、今後 JABEE 修了生としてのメリットは大きなものとなるでしょう。

なお、一つの学部にも所属する全ての学科が同時に認定されたのは、これが全国で初めての例となります。

(2) 「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP)」に 2 件採択される

平成 17 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代 GP) に 2 件採択されました。

工学部：「学生と地域から展開する体験型理数学習開発」

このプログラムでは、本学の学生の力を地域教育に積極投入し、地域・学校と大学の双方向連携体制を確立させることで、高等学校教育と大学教育の連続性を確保し、ゆとり教育世代の理数系学力向上を実現させます。また、科学技術リテラシー向上を通して地域教育文化の活性化にも取り組みます。

なお、サイエンス体験工房、スーパー・ティーチャーズ・カレッジを核とする理数教育支援地域拠点の形成を図るため、本取組の窓口として理数教育支援センターを設置しました。

情報工学部：「地元企業と連携した実践的 IT 技術者教育」

このプログラムは、大学発ベンチャー企業輩出数全国 7 位、経済産業大臣賞を受賞した「e-ZUKA トライ

バレー構想」、産学官連携事業による Java トレーニング講座の実施など豊富な活動実績を背景に、企業ニーズに合致した学生の実践的なソフトウェア開発能力の向上を目的として企画したものです。

本学の教職員・大学院生、企業 IT 教育専門家や地元ベンチャー企業の技術者が協力して、チームによるソフトウェア開発を体得する「ワークショップ」や地元ソフトウェア企業での「インターンシップ」などを実施し、学生の実践的なソフトウェア開発能力の向上だけでなく、地元企業との連携を通して情報産業都市を目指す飯塚地区の活性化と経済振興に貢献していきます。

(3) 入学前研修を実施

情報工学部では推薦入学予定者の大学教育環境へのスムーズな移行と基礎学力の保全を図るため、高校教員経験者と大学院 TA による 3 日間の入学前合宿研修を 2 回実施し、数学と物理の集中授業を行いました。授業だけでなく、本学の教員、先輩からの大学紹介、レクリエーションも行われ、受講生には好評でした。工学部でも同様に、予備校に委託して、推薦入学予定者の入学前教育を実施しました。



(4) インターンシップの取組

産業社会から学ばせるインターンシップを実施し、企業研修などを学外演習として単位化しています。また、産業社会の資産である蓄積された広範な知識や技術を、大学のアカデミック教育の中に導入し蓄積する取り組みを推進すべく、平成18年度大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)に申請し採択されました。

(5) 学生への支援 - 各種コンテストへの参加

学生の自主的創造的「もの創り」能力の涵養のため、公募による技術系競技会出場支援事業を創設し、競技会参加のための金銭的支援や「もの創り」の場の提供など積極的に応援しました。

その結果、「第29回鳥人間コンテスト」出場、第13回衛星設計コンテスト」設計の部で電子情報通信学会賞及び審査委員長特別賞を受賞、「第3回全日本学生フォーミュラ大会」初出場で41チーム中32位、「第6回Robo-One大会」、「Robo Cup 2005 Osaka」及び「ロケット打ち上げキャンペーン」参加などを果たし、大きな成果を挙げました。



(6) 「優秀学生奨励賞」の創設

「優秀学生奨励賞」を創設し、4年次生の成績優秀者に対する授業料特別免除制度を導入しました。学生の勉学意欲向上に大きな刺激となり、20名の学生が受賞しました。

(7) 就職支援体制

各部局の就職担当教員と連携を図りつつ合同会社説明会を実施しました。平成16年度は全学で4日間に亘り延べ79社が参加したのに対し、平成17年度は全学で11日間、延べ283社が参加しました。

**平成17年度 卒業・修了者就職者数上位企業
(全学[学部・大学院]の就職者数合計)**

順位	会社名	就職者数	女子
1	(株)日立製作所	22	1
2	マツダ(株)	15	1
	日本電気(株)	14	
	三菱電機(株)	14	
5	ソニーセミコンダクタ九州(株)	12	1
6	三菱重工業(株)	11	
7	パナソニックコミュニケーションズ(株)	10	1
8	セイコーエプソン(株)	9	1
	ソニーLSIデザイン(株)	9	1
	(株)デンソー	9	1
	東芝(株)	9	
	松下電器産業(株)	9	1
	三菱自動車工業(株)	9	1
14	富士通(株)	8	
15	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	7	1
	富士通テン(株)	7	1
	三菱電機エンジニアリング(株)	7	
18	新日鉄ソリューションズ(株)	6	
	東陶機器(株)	6	
	トヨタコミュニケーションシステム(株)	6	
	日立情報システムズ(株)	6	
	ファナック(株)	6	
	安川情報システム(株)	6	

2. 研究に関する実施状況

(1) 研究センターの評価を実施

世界トップレベルの研究プロジェクトとして平成16年度に設立した5つの研究センター（ヒューマンライフIT開発センター、宇宙環境技術研究センター、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター）について、外部専門家を加えた評価を実施し、高い評価を得たことから継続することを決定しました。

また、北九州エコタウン内に設置している実証研究施設をエコタウン実証研究センターとして承認し、NPO法人北九州エコ・サポーターズと協力して、生分解性プラスチックのゼロエミッション型リサイクル実証事業を実施しました。

(2) COEの中間評価

21世紀COEプログラム委員会（江崎玲於奈 委員長）は、このたび平成15年度に採択された131拠点に対する中間評価結果を発表し、本学が採択されている「生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界」（拠点リーダー 山川 生命体工学研究科教授）は、「順調に実施に移されている」の「A評価」を受けました。

国際的な連携・支援

(1) プロジェクト

マレーシアのプトラ大学及び国営フェルダース社との国際共同研究「パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展」を課題とした教育研究拠点形成が、(独)日本学術振興会のアジア研究教育拠点事業に採択されました。実証試験プラントを整備するなど、世界的な環境問題の解決に貢献しています。

(2) 連携

本学の研究成果を世界に向けて発信していく事業として、宇宙環境技術研究センターによる国際宇宙大学やサリー大学との連携による事業計画を立案実施しました。

地域との連携

地域との支援事業

北部九州地域が掲げる課題を解決するため、ロボット技術研究会、カーエレクトロニクス研究会等において主体的に活動するとともに、地域の要望に対応するため金型、半導体に関わる中核人材育成事業を実施し、めっき技術者育成等に関する支援事業を検討しました。

本学のヒューマンライフIT開発センターが保有する技術をもとに、空港案内ロボット「メーテル」及びインタラクティブ（双方向）広報「画楽（からく）」を（財）北九州産業学術推進機構と共同開発し、平成18年3月に開港した新北九州空港に設置しました。



地域の中小企業との共同研究を活性化するため、学内資金と企業資金に基づくマッチングファンド方式によるチャレンジサポート事業を新設し、新たに5件の共同研究を実施しました。

地域の企業との連携を強化するため、定期的を開催する技術交流会（通称：三木会）を設置し、製造業に加えて金融機関や商社を含む地域企業による支援組織を構築しました。

産学との連携

(1) 知的財産に関する取組

知的財産に関する基本方針を学内外に公表するため知的財産大綱を決定し、知的財産の活用を主眼とする計画を立案しました。この方針に基づき、東京地区における知財活用を活性化するため、東京サテライトオフィスに技術移転アソシエートを配置しました。

さらに、技術移転アソシエート会員を公募し、Web上で本学の知財を会員等に公表するシステム(TA-net)を開設し、技術移転実績に応じて成果報酬を支払う制度を創設しました。

(2) 大学発ベンチャーを増強する取組

本学の特色である大学発ベンチャーを増強する施策として、社会人向けセミナー「ビジネス起業家育成塾」の実施、インキュベート施設へのインキュベーション・マネージャーの配置、e-ZUKA トライバレー産学官交流研究会(通称：ニーズ会)の開催等を実施するとともに、学生向けの「ビジネスプラン演習」を開設・実施しました。

また、情報工学部における現代GP「地元企業と連携した実践的IT技術者教育」を通じたベンチャー創出事業を実施しました。

外部資金導入

共同研究・受託研究数が増加

外部資金導入に関する中期目標を達成するため、年度ごとの目標値を設定して活動を強化しました。

その結果、平成17年度の共同研究件数は、平成15年度(89件)との比較で63%増加し、また、平成17年度の受託研究件数は平成15年度(65件)との比較で34%増加しました。

これにより共同研究・受託研究の総件数は、51%の増加となり、産学連携に関わるこのような研究件数では、中期目標に掲げた50%増を達成しました。

民間等との共同研究実施状況

	件数	受入金額(千円)
平成16年度	108 [20]	215,079
平成17年度	145 [21]	225,434

【 】内は研究経費を伴わない共同研究で、外数で示す。

受託研究受入状況

	件数	受入金額(千円)
平成16年度	73	538,239
平成17年度	87	590,780

業務運営の改善及び効率化

(1) 運営体制の改善に関する取組

平成16年度は4名の理事(運営・評価、教育・情報、研究・産学連携及び財務担当)に加え、3名の副学長(企画・広報、学生・附属図書館及び事務総括担当)による執行部体制を敷いていましたが、新たに副学長を1名増員して役割の見直しを行い、4名の理事(総務・企画、教育・情報、産学連携及び財務担当)と4名の副学長(評価、学生・附属図書館、研究戦略及び事務・労務担当)による執行部体制へと強化しました。

また、平成16年度に引き続き、学長のリーダーシップが発揮できるように、定例化した学長と理事・副学長が毎週集まる会議(P&D会議)で、企画や実務等の多彩な大学運営上の重要方針を議論しました。

(2) 教職員の人事の適正化に関する取組

平成16年4月から、すべての教育職員の人事は、教授会で審議せず全学的な立場から教育研究評議会で審議し役員会で決定しています。これに加えて、本年度は従来の定員の枠にとらわれない人事を推進するために、新たに人材登用活性化制度を制定し、学内の人材の発掘を行いました。その結果、4名の昇格を教育研究評議会で承認しました。

また、平成16年度に引き続き、助手に教育へ参画する機会を与え、より一層大学運営に関与してもらうために、助手の学内講師への認定をさらに推進しました。

なお、本学の教育職員のうち、本学の出身者の占める割合は23%です。

(3) 事務等の効率化・合理化に関する取組

事務の効率化や新たな業務などに対応する事務組織の検討を行ってきました。平成18年4月から、学生サービスの向上のため、学務部の教務課及び学生生活課をそれぞれ教育支援課及び学生支援課に改組するとともに、総務課の人事・労務関係業務を独立させ、新たに人事課を設置することを決定しました。

また、大学の基本戦略を具体化する組織として、企画戦略室及び研究戦略室の設置について戦略会議で検討を行いました。

(4) 他大学との連携

平成17年5月に、北九州市内の4大学(九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学)の学長が集う4大学長会議が発足しました。学術、教育、人事交流、業務の効率化など、協調し、共同で実施できる事項等を検討するため、会議を6回開催しました。

大学施設の共同利用、教員の相互派遣、入試問題の作成、公開講座の共同開催などが審議され、このうち、公開講座については、11月中旬から12月上旬にかけて4大学スクラム講座を開催し、市民からは好評を博し、今後も継続的に開催することとなっています。



財務内容の改善

1 外部資金等の自己収入の増加に繋がる措置

(1) 研究に係わる外部資金の増額に向けた取組

研究に係る外部資金の増額を戦略的に推進するため、次の方策を実施しました。

研究に係わる競争的資金の増収を図るため、平成21年度までの共同研究と受託研究の目標値を設定するとともに、学内の事前審査を含めた支援組織として、共同研究推進委員会を設置しました。

地域企業の育成と連携強化を目的として、学内資金と企業資金からなるマッチングファンド方式のチャレンジング・サポート事業を創設し、中小企業からの共同研究の増加を図りました。

科学研究費補助金の増額を目指して事前査読制度を継続しました。

知的財産の活用による収入増を図るため、知的財産大綱を制定して知的財産の活用を骨子とした将来構想（プロフィットセンター化）を企画するとともに、21年度までの知的財産収入の目標値を設定しました。さらに、東京サテライトオフィスを中心とする知的財産活用組織を整備するため、技術移転アソシエートを配置するとともに、技術移転アソシエート会員を公募し、報奨金制度による技術移転ネットワーク（T A - n e t）を新設しました。

競争的な外部資金に関する情報をWeb上で入手できるシステムを導入し、情報伝達の迅速化を図るとともに、部局における事務ロードを軽減しました。

これらの方策により以下の実績を得ることができました。

- ・ 外部研究資金に対する啓蒙活動により、共同研究と受託研究の件数が増加しました。（P10）
- ・ 知的財産活用活動により、平成17年度の著作権及び特許権等収入は、22百万円となり、前年度（0.9百万円）に比べて大幅に増加しました。
- ・ 平成17年度の科学研究費補助金は、187件、503百万円であり、平成16年度に比べて件数は8%増加し、金額は11%増加しました。

(2) 教育に係わる外部資金導入に向けた取組

本学の教育ノウハウを生かした社会人教育による将来の収入増を図るため、次の方策を実施しました。

産業界の中核人材育成を目指した教育プログラムを作成しました。

ビジネスプラン講座を実施するとともに、平成18年度に実施する社会人向けMOT教育プログラムについて、外部機関と連携して企画しました。

工学部夜間主コースの廃止に伴い、工学研究科において、平成18年度から実施する社会人向けの新規カリキュラムを整備しました。

公開講座等の実施に際して、社会的要請を重視した内容に改善するため、情報技術セミナー等の教育内容を改善しました。

これらの方策により経済産業省中核人材育成事業として、金型（北九州地域金型中核人材育成事業）と半導体（半導体等電子部品・装置・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業）が採択されました。

2 経費の抑制、資産運用管理の改善

施設の有効利用

学局的なスペースチャージ制の実施に伴い、Webを使用した施設の管理体制を構築し、固定資産に関する学内利用基準・料金基準を策定しました。

保有機器の有効利用

保有機器のデータベースをWeb上で公開し、有効活用を図りました。また、保有機器の有料貸出に関する関連規則を整備し、機器分析センターの保有機器の学外への有料貸出料金を設定し、Web上で学外に公表しました。

流動資産の効率的運用

流動資産の効率的運用について検討し、外部資金（寄附金）について地方債及び定期預金による運用を開始しました。

省エネ・省資源対策による経費削減

戸畑キャンパスと若松キャンパスの一部について業務用季時別電力Bに変更し、電気料金を節減しました。

また、飯塚キャンパスにおいては、太陽光発電を設置しました。さらに、節水型バルブへの切り替えを順次実施しました。

3 . 人件費削減計画に対する措置

国家公務員の人件費削減方針に準じて本学の人件費を削減するため、中期計画を修正するとともに、平成21年度までの各年度における常勤職員の人件費に関するシミュレーションから、雇用調整に基づく計画を立案しました。

さらに、国立大学法人にふさわしい人件費の在り方を検討する組織として、給与等検討委員会の設置を決定しました。

自己点検・評価及び情報提供

1. 評価の充実に関する取組

教育職員の評価について

本学では、中期目標・中期計画に掲げているように教職員の評価を重要な課題の一つと位置付けています。

教育職員の評価については、平成16年度から教育職員の評価方法について審議を始め、平成17年度には、評価方法や評価基準などの検討を行いました。

これと平行して、大学評価室で既に学内で稼働している「教員情報データベース」のデータを活用し、ロータスノート上に「教育職員評価システム」を構築しました。これは、評価実施担当者双方の評価関係作業の効率化を図るために開発したもので、これを活用し、3キャンパスの協力のもと、試行評価を実施しました。この試行評価の結果を踏まえ、さらに改善を行い、平成18年度に全教育職員を対象とした本格実施の準備を終えました。

この教育職員の評価は、3年に1度実施するものとし、その主旨は、教育職員の教育研究活動等の一層の活性化を図り、質的向上に努めることが目的であり、全教育職員のランク付けをすることが目的ではないこととしています。

2. 情報公開等の推進に関する取組

(1) ホームページによる教員紹介

前述のように平成16年9月から稼働している「教員情報データベース」を活用し、広報活動として本学のホームページ「研究者紹介」（教員紹介）で教員の教育研究活動を社会に対し積極的に紹介しています。

学内においても、地域共同研究センターでは、教員紹介を介し、産学官連携面の協議へと活用しているケースもあります。

(2) 博多駅の看板の設置

平成17年度より、博多駅のホーム入り口に広告を出し、年に数回内容を刷新し、最新の情報を公開するようにしました。（東京シンポジウム、オ・プンキャンパス等）

(3) 東京シンポジウム

学内の先導的研究プロジェクトの実績の紹介と新たな展開のために、平成17年4月26日に東京都千代田区の学術情報センター中会議室にて「九州工業大学第1回東京シンポジウム」を開催しました。

地方大学の開催にも関わらず、170名の企業を中心とした参加者を得て、好評を博す結果となり、平成18年4月27日に第2回目を開催することとしました。



(4) 世界トップ技術の発行

学内の研究成果、特に産学連携に対するアクティビティとプレゼンスを示すことを目的として、学内公募により40名の執筆者を選定し、研究成果を「九工大の世界トップ技術」として取りまとめ、平成18年度早々に第1巻を出版することとしました。

本著は、読者として企業技術者から高校生、大学生及び一般人までを想定しているため、研究成果が優れた有用技術としての価値を持ち、またそれを強く志向して研究開発されていることを、専門用語を用いずに、図を駆使して紹介し、読みやすく、夢のある内容にすることを編集方針としました。続刊も計画中です。



その他の業務運営に関する重要事項

1. 施設設備の整備・活用等

(1) 施設設備の整備・活用等に関する取組

施設のレンタル制とスペースチャージ制の導入

施設のレンタル制（1年単位）と全学的に共有する部屋以外を利用する教職員に予算上の負担を求めるスペースチャージ制を導入し、その運用を行いました。不要な室は返還され、不足していた教育研究に充てられ、また、学科が返還した専用講義室は全学共用講義室（12室33室へ増加）として有効活用が可能となりました。

さらに、スペースチャージにより確保した予算等により、立ち遅れていた維持管理を行い、機能の改善が促進されました。施設は資源であるという意識が生まれ、今後の更なる施設有効活用が期待できる状況となりました。

(2) 安全管理に関する取組

安全衛生推進室の設置

九州工業大学の教職員並びに学生の安全衛生及び保健に対する活動推進のために、産業医、カウンセラー、保健師、専任の教育職員と事務職員及び作業環境測定士や衛生工学衛生管理者などの資格を有する室員を含む安全衛生推進室を設置し、活動を開始しました。基本方針の策定と並行して安全衛生保健ポリシーを制定して学内に公表しました。安全衛生推進室の設置により、これまで各キャンパスで個別に行われていた週1回の巡視、月1回の産業医との巡視に関する連絡・情報交換が円滑に行われるようになり、学内での自己点検、安全点検体制の充実が図られることとなりました。

また、廃液、廃棄物及び薬品の管理システムに関する業務を環境科学センター（平成17年度限りで廃止）から引き継ぎ、一元的管理体制を確立し、さらに保健センターとの協力関係も緊密にしました。

予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算 (単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	5,961	5,961	-
施設整備費補助金	545	566	21
施設整備資金貸付金償還時補助金	714	2,143	1,429
補助金等収入	-	34	34
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34	34	-
自己収入	3,722	3,738	16
授業料、入学金及び検定料収入	3,654	3,632	22
雑収入	68	106	38
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,096	1,139	43
計	12,072	13,614	1,542
支出			
業務費	6,843	6,490	353
教育研究経費	6,843	6,490	353
一般管理費	2,840	2,897	57
施設整備費	579	600	21
補助金等	-	34	34
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,096	1,161	65
長期借入金償還金	714	2,143	1,429
計	12,072	13,325	1,253

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

2. 人件費 (単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
人件費(退職手当は除く)	5,912	5,909	3

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

3. 収支計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部	10,649	11,050	401
經常経費	10,649	11,039	390
業務費	9,212	9,442	230
教育研究経費	1,489	1,779	290
受託研究経費等	846	837	9
役員人件費	86	79	7
教員人件費	4,799	4,824	25
職員人件費	1,992	1,922	70
一般管理費	764	856	92
財務費用	-	22	22
減価償却費	673	719	46
臨時損失	-	12	12
収益の部	10,649	11,171	522
經常収益	10,649	11,159	510
運営費交付金収益	5,521	5,564	43
授業料収益	2,834	3,177	343
入学金収益	504	517	13
検定料収益	90	82	8
補助金等収益	-	23	23
受託研究等収益	846	844	2
寄附金収益	113	317	204
財務収益	0	0	0
雑益	68	134	66
資産見返運営費交付金等戻入	266	69	197
資産見返補助金等戻入	-	0	0
資産見返寄附金戻入	55	54	1
資産見返物品受贈額戻入	352	303	49
その他	-	74	74
臨時利益	-	12	12
純利益	-	121	121
総利益	-	121	121

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

4. 資金計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	13,009	15,717	2,708
業務活動による支出	9,976	9,527	449
投資活動による支出	1,382	1,400	18
財務活動による支出	714	2,461	1,747
翌年度への繰越金	937	2,328	1,391
資金収入	13,009	15,717	2,708
業務活動による収入	10,779	13,024	2,245
運営費交付金による収入	5,961	5,961	-
授業料・入学金及び検定料による収入	3,654	3,632	22
受託研究等収入	846	855	9
補助金等収入	-	2,176	2,176
寄附金収入	250	235	15
その他の収入	68	164	96
投資活動による収入	1,293	600	693
施設費による収入	1,293	600	693
その他の収入	-	0	0
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	937	2,093	1,156

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

短期借入金の限度額

該当ありません

重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当ありません

剰余金の使途

該当ありません

その他

1. 施設・設備に関する状況

「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「施設・整備に関する計画」欄の「実績」と同じ内容になります。

2. 人事に関する状況

「平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「人件費に関する計画」欄の「実績」と同じ内容になります。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	132	-	132	-	-	-	132	-
平成17年度	-	5,961	5,432	193	4	-	5,630	330

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	132	費用進行基準を採用した事業等:退職手当 当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額:132 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務132百万円を収益 化
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	132	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	-	該当なし	
合計	132		

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

平成17年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内訳	
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	22	成果進行基準を採用した事業等:連携融合事業、国費留学生経 費 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:22 イ) 固定資産の取得額:7 運営費交付金収益化額の積算根拠 連携融合事業については、十分な成果をあげられたと認められ ることから資産見返運営費交付金振替分(7百万円)を除く運営費 交付金債務18百万円を全額収益化 国費留学生経費については予定者数(30人)を超える留学生(38 人)を受け入れたため4百万円を全額収益化
	資産見返運営 費交付金	7	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	29	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	4,719	期間進行基準を採用した事業等:成果進行基準及び費用進行 基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:4,719 イ) 固定資産の取得額:148 運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業 務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営 費交付金	144	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	4	
	資本剰余金	-	
	計	4,867	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	691	費用進行基準を採用した事業等:退職手当、特別支援事業 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:691 イ) 固定資産の取得額:42 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行のための費用と同額の運営費交付金債務691百万円 を収益化
	資産見返運営 費交付金	42	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	734	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	-	該当なし	
合計	5,630		

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成17年度	成果進行基準を 採用した業務に 係る分	-	
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	-	
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	330	退職手当 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定 一般施設借料 施設借料の執行残であり、翌事業年度に使用する予定
	計	330	

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しております。

関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社

特定関連会社名	代表者名
該当ありません	

2. 関連会社

関連会社名	代表者名
該当ありません	

3. 関連公益法人等

関連公益法人等	代表者名
該当ありません	